

【アジア地域】

①基本的視点論

- ・アジア地域は、中長期的には依然として高い成長ポテンシャルを維持しており、エネルギー需要も高い伸びを示すものと予想され、原子力研究開発利用の導入拡大の機運が存在
- ・アジア地域における活動は、各国の共通利益に係る政策と同時に、各国の国情や原子力研究開発利用の実態をベースに、個別具体的な政策の展開が必要
- ・原子力発電を含め多様な原子力研究開発利用を展開している中国との関係は、アジア地域各国との活動を進める上で重要な先行例
- ・原子力研究開発利用の各分野におけるバックエンドへの配慮
- ・加速器技術等の幅広い原子力研究開発利用についての活動も重要

②意義

- ・アジア地域のエネルギー安全保障は、地球的な環境保全と関係しているとの視点が必要
- ・原子力平和利用技術を、核不拡散に係る国際的規範や枠組みの下で、積極的に移転していくべき
- ・長期継続的な活動を通じて、我が国とアジア地域との信頼感の醸成
- ・信頼感を足掛かりに、セーフティ・カルチャーを醸成

③進め方

- ・アジア地域における活動に関係する者は、協力の視点、意図等について共通認識を醸成することが必要
- ・原子力発電分野は、個々の国が抱えている様々な課題を考慮する必要がある、官民が適切な役割分担をした協力体制の構築が重要
- ・安全規制体制、人材養成、コンサルティング事業など社会基盤の整備等による原子力発電導入への支援が必要
- ・日本からのハードとソフトの供給は、地域全体の安全確保に貢献し、日本の大きな役割との理解も必要
- ・幅広い資金調達方法についての検討
- ・アジア地域での研究開発、人材養成に関し、ODAを活用して強化する可能性を検討

④その他考慮すべき事項

- ・アジア地域に適した安全かつ実証された原子炉技術の開発
- ・アジア地域における活動は、人材養成が重要。我が国としては、「学」のポテンシャルを積極的に活用するとともに、相手国の教育機関への貢献は、効果的な協力形態
- ・我が国から人材を派遣する際には、技術的分野のみならず、相手国の政策決定への助言が重要
- ・インド、パキスタンとの協力については、両国の核不拡散上の取組等の状況の進捗を踏まえつつ、安全確保面での協力の可能性を慎重に検討
- ・安全分野における世界原子力発電事業者協会（WANO）等の活動に期待
- ・アジア地域における原子力損害賠償スキームの構築について、国際機関を活用した働きかけの可能性等を検討